

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2 今月の見通し

3 今月の視点

4 投資のヒント

5・6 参考銘柄

2503 キリンホールディングス
3402 東レ
3923 ラクス
7974 任天堂

No.167
2022.7.11
調査情報部

■ 6月の日本株は9日が転換点に

6月の日本株は、日経平均が3.25%（886.76円）下落した。上海のロックダウン解除、入国制限の緩和、「骨太の方針」などを好感した海外投資家の買いを牽引役に、日経平均は9日に28389円の高値を付けた（200日移動平均線を上回った）。しかし、ECBが量的緩和策の終了、スイスが利上げを決めた他、米5月CPIが前年同月比+8.6%と約40年5か月ぶりの上昇率となったことから、FRBによる金融引き締め強化、それに伴う景気失速・後退リスクが強まったことから、主要国の株価指数が軒並み急落、月間下落率はフィラデルフィア半導体株が17.5%、ナスダック総合が8.7%、S&P500が8.39%、DAX指数が11.1%、ブラジルボベスパが11.5%となった（上海総合と香港ハンセンは上昇）。日本株も連れ安し、海運、電気機器、鉄鋼など景気敏感セクターの下落が目立った。一方、食品や医薬品、電力・ガスなどディフェンシブや公益セクターが堅調だった。ドル円は日米の金融政策の方向性の違いなどから円売りが続き、29日には1ドル136円台後半を付けた。商品市況も景気後退懸念から総じて売られ、WTI先物は7.77%、銅先物は10%超の下落となった。

■ 景気後退を織り込む

7月に入って欧米の景気敏感株は急落し、10年債利回りは急低下（一時米国は2.7%台、独は一時1.1%まで低下）するなど、市場は主要国の景気後退はいつ起こるか、或いは後退の深刻度、中央銀行（例えばFRB）が早ければいつに利下げに転じるのかが主要な関心事になってきた。尤も、高インフレ抑制が喫緊の課題であり、FRBの利上げ姿勢は年内は変わらないとみられ、2018年末のようなパウエルプットを期待するのは早計だろう。なお、米国株はコロナ禍で上昇した分のバリュエーション調整がほぼ一巡（長期金利もピークアウト）したようだが、アナリストの業績予想は景気急減速を織り込んでいない楽観的なものとみられ、4～6月期の決算発表が正念場となりそうだ。例えば、先月、ウォルマートやターゲットの業績悪化がネガティブサプライズとなったが、実際6月のミシガン大学消費者態度指数（確定値）は50と過去最低に低下、個人消費の急減速がみられた。以上のことから、米国株（S&P500）はまだ不安定となりそうで、当面の下値目途として、①弱気相場入り局面での高値からの下落率平均（約5割以上の急落時を除いた過去8回）で換算した値の3470ptあたり、②コロナ前の高値3386ptと考えているが、まずは13日発表の6月米CPIが注目されよう。

■ 上方修正期待銘柄を探る

日本株も今月下旬から3月期企業の第1四半期（第1Q）決算が本格化する。保守的な会社前提を上回る市況の高止まりから石油、商社、非鉄、海運などが、また円安の進行で自動車関連などが上方修正される可能性がありそうだが、株価に織り込まれた感がある他、足元の市況は不安定。一方、それらの銘柄以外は第1Qで上方修正されればポジティブサプライズとなる可能性があるため、今月はQUICKコンセンサス（QC予想）が会社予想を上回っている（税引利益ベース）主な銘柄を取りあげてみた（図.1参照）。

■ デカップリングは可能か

日経平均とNYダウの年初来の動きを見ると、3月末の配当取り局面を除くと、4月まではほぼ同様な動きとなっていたが、5月から6月9日までは日本株のパフォーマンスは相対的に堅調で日米株価はデカップリングをみせた。岸田首相が「インベスト・イン・キシダ」と日本への投資を呼びかけ、また企業業績の好調と株主還元強化等が評価されたのではないかとみられる。ただ、5月の米CPIショックに見舞われた6月第3週以降は、日経平均は概ね米国次第の動きとなっている。日本株は再びデカップリングできるのか。そのヒントは、参議院選挙後に見込まれる岸田政権の諸施策（成長戦略、物価対策、コロナ対応など）、日銀の姿勢、中国景気の動向などとみている。尤も、主要国が景気後退にたとえ陥っても、欧州、米国、最後に日本という順番になりそうだし、コロナ禍からの回復が遅かった日本が落ち込み度合いも小さいのではないかとみられる。インフレ率の低さ、円安等も鑑みれば、政策の方向性さえ間違わなければデカップリングが可能と考えている。

【増田 克実】

【図.1】 Quick データより証券ジャパン調査情報部が作成

銘柄	7/5 株価 (円)	予想 PER (倍)	税引利益 (百万円) 会社予想	QC 予想
1973 NESIC	1,867	18.1	15,300	17,200
2222 寿スピリッツ	6,810	62.3	3,400	4,121
2897 日清食HD	9,370	30.7	31,000	35,778
3360 シップHD	2,500	18.8	12,500	13,928
3397 トリドール	2,529	168.9	1,300	4,353
3941 レンゴー	734	6.9	26,000	28,640
4114 日触媒	5,220	13.4	15,500	17,300
4483 JMDC	6,310	89.1	4,000	4,408
4661 OLC	18,680	173.6	35,244	55,923
5423 東京製鉄	1,491	7	24,000	29,649
6367 ダイキン	22,075	28.3	228,000	250,255
6849 日本光電	2,853	21.8	11,000	13,153
6951 日電子	5,170	19.2	13,700	17,046
6952 カシオ	1,262	17.2	17,500	20,498
6963 ローム	9,100	14.8	60,000	66,573
7013 IHI	3,655	13.8	40,000	48,973
7780 メニコン	3,195	35.6	6,800	7,423
7832 パンナムHD	10,020	31.4	70,000	87,332
7974 任天堂	58,610	20	340,000	447,161
8136 サンリオ	2,949	113.1	2,100	3,188
8252 丸井G	2,347	21.8	21,500	23,513
9005 東急	1,586	43.4	22,000	28,889
9020 JR東日本	6,797	42.7	60,000	86,365
9022 JR東海	15,310	20.6	146,000	184,135
9468 カドカワ	3,010	33.6	12,450	14,688

■ 史上最速の梅雨明け

6月27日、気象庁は関東甲信、東海、九州南部で梅雨が明けたとみられると発表した。統計開始以来、最も短い梅雨の期間（14日間）となって、関東甲信では最も早い梅雨明けとなった。また、28日には九州北部、四国、中国、近畿、北陸にも梅雨明けが発表された。平年の梅雨明けは関東甲信で、7月19日頃だが、今年は昨年（7月16日）よりも20日近くも早くなっている。東京ではすでにその前の週の後半から梅雨明けを思わせるような好天となり、24日には梅雨前線が大きく北上、東京は真夏日となった。さらに、25日には東京で35度以上の猛暑日を記録したほか、群馬県伊勢崎市では40.2度と、6月の国内最高気温を更新する暑さとなった。その後も東京では猛暑日が続ぎ、7月3日には9日連続と、2015年の8日連続を超えて、過去最長記録を更新した。また、東京では6月30日に、6月としては観測史上最高の36.4度を記録した。

最速の梅雨明けの背景には偏西風の蛇行による太平洋高気圧の張り出しが影響しているとみられる。南米沖の太平洋の海水温が平年より低い「ラニーニャ現象」によって、日本の南の太平洋の海水温が上昇し、太平洋高気圧の勢力が強まって、これに押し上げられる形で偏西風が日本付近で大きく北に蛇行することで、梅雨前線が例年より早く北上したことが要因とみられている。ラニーニャの年は夏の猛暑、冬の厳冬が特徴で、フィリピン近海の海水温が高いことから、今後台風の発生数が増加する可能性もあり、警戒が必要だろう。

各地の梅雨明け時期

	今年（頃）	昨年（頃）	平年（頃）
沖縄	6月20日	7月3日	6月21日
奄美	6月22日	7月3日	6月29日
九州南部（奄美を除く）	6月27日	7月11日	7月15日
九州北部（山口県を含む）	6月28日	7月13日	7月19日
四国	6月28日	7月19日	7月17日
中国（山口県を除く）	6月28日	7月13日	7月19日
近畿	6月28日	7月17日	7月19日
東海	6月27日	7月17日	7月19日
関東甲信	6月27日	7月16日	7月19日
北陸	6月28日	7月14日	7月23日
東北南部	6月29日	7月16日	7月24日
東北北部		7月16日	7月28日

気象庁のデータを基に証券ジャパン調査情報部作成

経済産業省は6月26日、東京電力管内で27日に、電力供給が厳しくなる見通しとなったことから、需給逼迫注意報を発令して、節電を呼びかけた。この注意報は最大需要に対する供給余力が5%以下になる見通しとなった場合に、前日午後4時に発令される仕組みになっている。電力の安定供給には最低3%の予備率が必要とされていて、猛暑による需要急増と、今年3月の福島県沖地震で損傷を受けた一部火力発電所の供給能力低下が起因している。幸い、太陽光発電の増加と他電力からの融通、休止中の発電所の再稼働前倒し、節電対策によって、供給余力は

7%程度まで拡大し、最悪の事態は避けられたが、今後も警戒は怠れないだろう。

猛暑の影響は少雨による水不足の影響も心配される。農作物への被害は今後深刻さを増して、物価上昇にもつながるだろう。ウクライナ情勢の混迷で小麦や乳製品などを使った商品の値上げが広がっているが、そこに野菜などの値上がりが増えると、食生活への影響は避けられないとみられる。さらに追い打ちをかけるように、円安による値上げが待ち受けている。

また、ラニーニャ現象によって台風の発生数が増加する可能性があることから、災害への備えも必要となろう。例年梅雨の末期の大雨で、大規模災害が起きるケースが目立つが、大型台風の接近が増えれば、同様の災害が起こるリスクが高まろう。気象庁は大雨特別警報や土砂災害警戒情報などのほか、今年6月からは線状降水帯予測情報の運用を開始している。また、河川の氾濫や土砂災害の危険度をピンポイントで示し、その切迫度合いも色で表示する「キキクル」の情報を拡充した。

株式市場では猛暑関連が物色される流れとなり、飲料、冷菓、エアコン・扇風機など季節家電、制汗剤やUV化粧品、日傘など、猛暑対策製品株が人気となった。梅雨明けが1か月近く早まったことから、夏商戦は例年よりも長くなるとみられる一方で、電力不足の問題では原子力の有効利用や再生エネルギーへのシフトが喫緊の課題であることが浮き彫りとなった。今回の史上最速の梅雨明けが地球温暖化によるものかは議論の分かれるところだろうが、脱炭素化の流れを加速する必要に迫られる電力需要の拡大が今まさに起こっているといえそうだ。

【大谷 正之】

■ 対日経平均ベータ値が 0.7 以下で株価が 13 週・26 週の両 MA の上位にある主な銘柄群

ベータ値は、株価指数に対する個別銘柄の株価の感応度を表す数値である。日経平均を基準とすると、ベータ値が 1 の銘柄は日経平均が 1% 上昇（下落）すると 1% 上昇（下落）、ベータ値が 0.5 の銘柄は、半分の 0.5% 上昇（下落）することを表す。日経平均が軟調な展開が継続する中、今回は対日経平均ベータ値が 0.7 以下の TOPIX500 採用銘柄で、株価が 13 週・26 週の両 MA の上位に位置する主な銘柄群を掲載した。業績堅調、バリュエーション的に割安、取組良好な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	配当 利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	13 週 カイ離率 (%)	26 週 カイ離率 (%)	β 値 (日経平均 90 日)	β 値 (日経平均 180 日)
2269	明治HD	6900	15.5	1.44	2.46	-0.5	3.64	2.5	6.06	3.29	0.17	0.25
2897	日清食HD	9450	31	2.35	1.37	0.6	0.73	0.44	6.58	7.79	0.2	0.23
2212	山パン	1705	29.6	1.05	1.29	21.6	0.31	0.03	6.97	8.71	0.21	0.14
2201	森永	4405	20.1	1.65	2.04	-7.4	0.44	0.06	8.88	12.5	0.23	0.39
2809	キューピー	2315	20.4	1.29	2.03	-6.7	0.22	1	5.1	0.88	0.24	0.26
8227	しまむら	12510	12.3	1.1	1.99	4.8	0.37	0.02	8.92	13.64	0.25	0.36
2206	グリコ	3945	17.9	1.01	2.02	1.3	0.43	0.48	5.42	4.83	0.26	0.33
9509	北海電	503	8.6	0.45	3.97	15.7	8.25	1.36	2.33	1.47	0.27	0.26
2229	カルビー	2785	23.2	2.05	1.86	-7.2	0.23	0.01	12.48	11.71	0.27	0.31
4528	小野薬	3500	15.5	2.6	1.88	39	15.56	0.96	4.56	11.92	0.29	0.32
9468	カドカワ	3045	34	2.46	0.98	-12.4	1.96	0.73	1.94	5.88	0.29	0.63
8282	ケーズHD	1361	8.6	0.93	3.23	1	1.28	0.26	5.25	8.55	0.3	0.41
2282	日ハム	4295	13.3	0.91	2.56	-13.4	0.21	0.01	4.56	2.66	0.33	0.35
9989	サンドラッグ	3065	14.8	1.62	2.34	3.6	3.09	0.9	5.06	3.19	0.34	0.29
2810	ハウス食G	2927	25.6	1.06	1.57	-7.7	4.87	18.5	2.27	0.72	0.35	0.33
2875	東洋水	5370	20.3	1.54	1.67	19.4	0.47	0.15	16.02	15.61	0.35	0.4
4732	USS	2395	19.5	3.25	2.81	3.4	0.11	0.06	3.17	11.97	0.35	0.5
7550	ゼンショHD	3320	36	4.88	0.72	6.7	0.09	0	8.22	13.72	0.37	0.43
2811	カゴメ	3365	33.1	2.54	1.12	-4.2	0.13	0.19	2.3	6.16	0.38	0.38
9684	スクエニHD	6180	18.7	2.6	1.94	-17.1	2.94	2.54	7.75	9.11	0.42	0.61
4912	ライオン	1546	21.9	1.76	1.61	-17.9	2.58	0.66	9.72	8.05	0.43	0.44
2503	キリンHD	2193.5	15.8	1.94	2.96	77.7	0.73	0.18	9.53	13.66	0.43	0.45
9364	上組	2693	13.8	0.83	2.89	3.6	0.42	0.09	10.48	15.98	0.43	0.49
4527	ロート	3960	23.1	2.53	0.93	-3.7	0.38	0.03	12.46	12.39	0.43	0.5
4581	大正薬HD	5440	37.1	0.59	1.83	8.6	1.8	0.83	8.31	1.64	0.44	0.49
8113	ユニチャーム	4818	36.2	4.88	0.78	3.3	1.36	0.02	8.73	9.24	0.44	0.57
4502	武田	3862	20.4	1.04	4.66	35.8	7.99	1	3.8	7.35	0.46	0.45
7649	スギHD	6070	20.8	1.75	1.31	-6.3	0.34	0.06	11.4	2.29	0.47	0.42
3141	ウエルシア	2899	21.2	2.93	1.1	8.4	4.41	5.02	10.83	1.8	0.48	0.47
4676	フジHD	1184	9.7	0.32	3.37	-8.9	2.25	2.07	4.98	1.64	0.5	0.57
6457	グローリー	2077	61	0.59	3.27	-47.7	3.54	1.07	1.49	0.43	0.52	0.56
4704	トレンド	7140	32.9	4.98	2.7	-5.4	0.9	0.3	0.85	5.42	0.54	0.56
9008	京王	4890	93.2	1.74	0.81	151.6	2.36	2.84	4.14	0.77	0.54	0.58
4503	アステラス	2126.5	18.6	2.66	2.82	70.2	0.6	0.13	4.5	7.38	0.55	0.6
2432	ディーエヌエ	1923	10.4	0.94	1.3	6.1	2.73	0.79	2.45	4.73	0.55	0.65
2593	伊藤園	6150	63.8	4.6	0.65	-2.4	0.75	0.68	11.22	3.92	0.55	0.66
2607	不二製油G	2250	18.4	1.03	2.31	10	0.5	0.46	18.13	10.85	0.57	0.47
4452	花王	5694	22.8	2.73	2.59	6.7	7.1	8.75	8.45	8.45	0.59	0.5
2802	味の素	3403	23.7	2.65	1.7	1.2	0.74	0.18	5.18	3.1	0.59	0.61
9301	三菱倉	3325	12.5	0.77	2.46	-5.8	0.24	0.78	6.88	11.9	0.59	0.63
4578	大塚HD	4935	18.3	1.29	2.02	16.7	1.18	0.13	10.96	15.69	0.6	0.55
8086	ニプロ	1086	11.3	0.95	2.85	-3.6	10.27	62.33	4.92	3.68	0.61	0.63
9697	カブコン	3695	22.3	5.27	1.24	8.3	1.82	0.71	9.24	19.08	0.62	0.64
3360	シッパHD	2530	19	2.01	1.66	-1.3	0.97	6	10.54	10.48	0.68	0.66

※指標は 7/6 日時点、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

2503 キリンホールディングス ブランドクオリティ向上が奏功

東証プライム

決算期	売上収益(億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連2020.12 基準	18,495.45	1,029.19	1,245.50	719.35	85.57	65.00
連2021.12 基準	18,215.70	680.84	996.17	597.90	71.73	65.00
連2022.12 予 基準	19,500.00	1,430.00	1,770.00	1,145.00	138.26	65.00



決算説明会資料

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

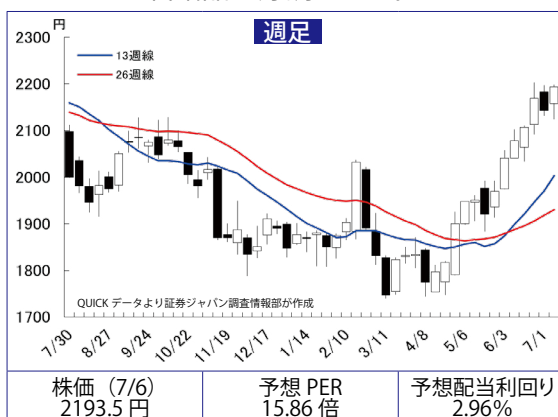
■ プレミアム商品やクラフトビールが好調

22年12月期第1四半期(1~3月)業績は売上収益が前年比1.8%増の4167.4億円、事業利益が同21.8%減の259.1億円となった。ヘルスサイエンス領域や協和キリン、コーク・ノースイーストの北米事業などが好調で、増収となったものの、日本や豪州で新型コロナの影響から業務用を中心に苦戦し、減益となった。国内のキリンビールはプレミアム商品の「芳醇496」や「発酵レモンソーダ」が好調だったものの、主力の「一番搾り」が家庭用を中心に苦戦した。キリンビバレッジではプラズマ乳酸菌飲料が好調なほか、「午後の紅茶」も無糖商品を中心に堅調だった。豪州のライオンはオミクロン株や洪水の影響で厳しい推移となる一方、北米のクラフトビールは好調だった。ヘルスサイエンスのプラズマ乳酸菌関連売り上げが大きく伸びたほか、協和キリンではグローバル戦略品が好調だった。

■ 足元の猛暑も追い風に

通期見通しは据え置かれているが、コロナ禍からの回復や猛暑で業務用の改善が見込まれるほか、「一番搾り」のブランドクオリティ向上による競争力強化が奏功している。原材料高や物流費の高騰は価格改定や高単価品の拡大でカバーするとみられる。なお、懸案だったミャンマーの撤退に関して、合併企業に約224億円で株式を売却することが決まった。前期計上した減損損失の戻り入れ益が発生する見込み。

【大谷正之】



3402 東レ 炭素繊維複合材事業に大きな期待

東証プライム

決算期	売上収益(億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連2021.3 基準	18,836.00	558.79	655.66	457.94	28.61	9.00
連2022.3 基準	22,285.23	1,005.65	1,203.15	842.35	52.63	16.00
連2023.3 予 基準	25,000.00	1,100.00	1,300.00	1,000.00	62.47	18.00



CFRP事業

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

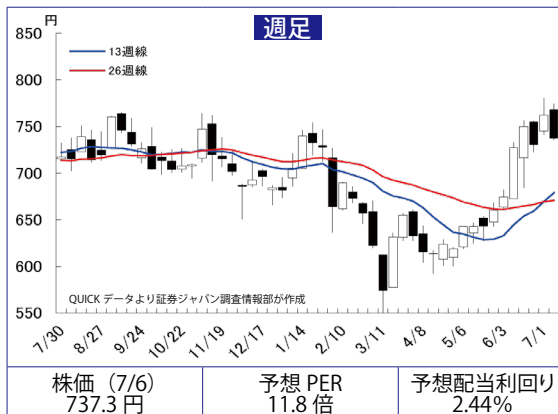
■ 航空機向け需要回復か

同社はボーイング787の主翼や胴体などの主要部品に炭素繊維複合材料(CFRP)などを供給。787はそれによって軽量化・大型化を図り、航続距離や巡航速度にアドバンテージが大きく、航空燃料が高騰している現在、燃費が向上する点で注目度が高い。新型コロナの影響などにより見合わされていた同機の納入が再開される見通しとの報道(シアトルタイムズ)もなされ、日経新聞(6/9)によれば、同社は炭素繊維複合材料事業(CFRP事業)について、7月末までに主要部品メーカーの受注が入るとみて年内に航空機向け生産を再開・拡大して米3拠点体制に戻し、25年3月期にはコロナ前の水準の需要を見込むという。787は1機あたり炭素繊維複合材料が35t以上、炭素繊維で23t以上が採用されており、その生産が新型コロナ前の月産14機に戻れば、炭素繊維複合材事業は一般産業用途と合わせて「事業利益は400億円規模になる(日覚社長)」と報じ、24年までに炭素繊維複合材料の生産設備の増強も検討するという。

■ 風力発電用、水素圧力容器向けの好需要

炭素繊維複合材料事業は、足元では航空機用途が低迷したものの、スポーツ用途ではアウトドアレジャー用途が堅調に推移し、一般産業用途でもカーボンフリーの流れから、大型化する風力発電の翼用途や、水素圧力容器向けなどの需要も伸び、今後はさらに拡大すると同社は見込んでいる。併せて、航空宇宙用途の回復、拡大によって、同社の業績を牽引していく今後の大きな柱となり得よう。

【東瑞輝】



3923 ラクス 2026年3月期までの5カ年の売上高 CAGR 26%から 30%の達成を目的に先行投資を強化

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021. 3	153.87	38.98	38.81	29.36	16.20	1.75
連2022. 3	206.29	15.78	15.95	10.78	5.95	1.90
連2023. 3予	275.00	9.00	9.00	5.50	3.04	1.95



決算説明資料

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

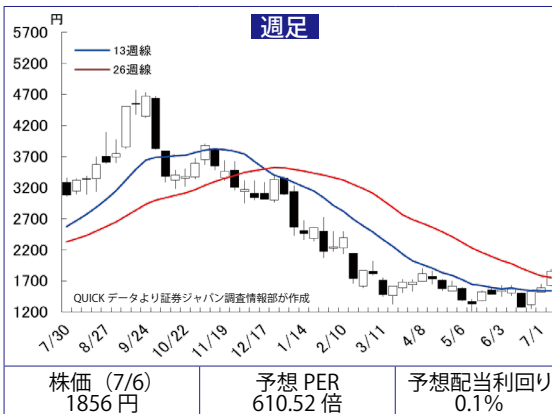
2026年3月期までの5カ年の新中期経営目標の微修正を実施

同社では2026年3月期までの5カ年の新中期経営目標の微修正を実施している。修正後の新中期経営目標は、5カ年の売上高 CAGR 26%から 30%、2026年3月期の純利益 100 億円以上、2026年3月期の純資産 200 億円以上となっており、5カ年の売上高 CAGR の下限値が 25%から 26%に引き上げられた。新中期経営目標では、当初4年間は先行投資フェーズと位置付けられており、CAGR 26%から 30%が達成された場合の2026年3月期の売上高は 488.6 億円から 571.3 億円となっている。

2023年3月期を営業利益のボトムとする方針

同社では2026年3月期までの新中期経営目標の達成に向けて、機動的に先行投資を実施していく方針のため、2023年3月期通期の業績予想は開示しておらず、上期の業績予想のみ開示している。上期の業績予想は、売上高が前年同期比 34.8%増の 127.7 億円、売上総利益が同 32.0%増の 85.1 億円、営業利益が同 44.6%減の 4.9 億円を見込んでいる。新中期経営目標では当初4年間は先行投資フェーズと位置付けられていることから、当面は利益の伸び率が売上高の伸び率を大幅に下回ることが想定される。しかしながら、同社のビジネスモデルはサブスクリプション型のビジネスモデルとなっていることから、先行投資を行い新規顧客の獲得に注力していくことが、同社の中長期的な企業価値向上に寄与していくものと思われる。なお、同社では2023年3月期を営業利益のボトムとし、2024年3月期以降は増益に転換させる方針を示している。

【下田 広輝】



7974 任天堂 円安メリット、ソフト販売上振れに期待

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021. 3	17,589.10	6,406.34	6,789.96	4,803.76	4,032.60	2,220.00
連2022. 3	16,953.44	5,927.60	6,708.13	4,776.91	4,046.69	2,030.00
連2023. 3予	16,000.00	5,000.00	4,800.00	3,400.00	2,920.40	710.00



決算短信

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

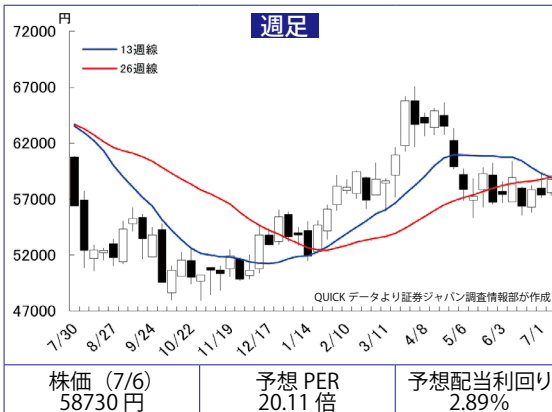
ハード減少もソフトで稼ぐ

22年3月期業績は前年比 3.6%減収、7.5%営業減益。海外売上高比率は 78.8%と高く、ドル建て資産が多い。ハードではニンテンドー・スイッチが 2306 万台の販売となった。昨年 10 月に追加投入した有機 EL モデルが好調に推移したものの、前期の巣ごもり需要と『あつまれ どうぶつの森』のヒットによる反動に加え、半導体不足なども影響し、前期比 20%減となった。一方、ソフトウェアは『ポケットモンスター ブリリアントダイヤモンド・シャイニングパール』が 1465 万本、『Pokémon LEGENDS アルセウス』が 1264 万本の販売となったほか、『マリオパーティ』シリーズや『ゼルダの伝説』シリーズなどが好調に推移した。さらに、旧作のリピートも堅調で、全体の販売本数は 2 億 3507 万本（前期比 1.8%増）と、年間の販売本数では歴代プラットフォームで過去最大となった。

1対10の株式分割を発表

23年3月期は前期比 5.6%減収、15.6%営業減益の見通し。為替レートは 1ドル 115 円、1ユーロ 125 円と控えめな想定。予想年間販売数はハードが 2100 万台、ソフトが 2 億 1000 万本を計画。ソフトでは 9 月発売予定の『スプラトゥーン 3』や今冬発売予定の『ポケットモンスター スカーレット・バイオレット』などのヒットが期待される。なお、9月30日を基準日に、1株につき 10 株の割合で株式分割すると発表しており、投資金額の低下による投資家層の拡大が期待される。

【大谷 正之】



投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に依りて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022 年 7 月 7 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022 年 7 月 7 日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

かんたんネット照会

かんたんネット照会とは・・・

対面取引をご利用いただいているお客様が、現行の①「電子交付サービス」に加え、②「オンライン照会」でお客様の口座情報をご確認いただける大変便利なサービスです。

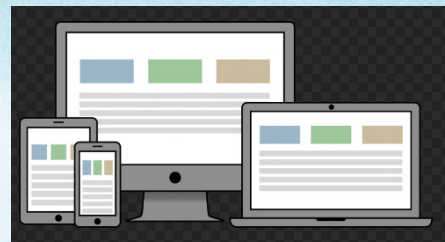
★PCだけではなく、タブレット、スマートフォンでも簡単に操作できます。
また、本サービスは無料をご利用いただけますので、お気軽にお申込みください。

①電子交付サービス

取引報告書等の書面を書面交付（郵送）に代えて、インターネットでご確認いただけるサービスです。

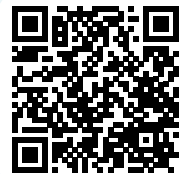
②オンライン照会

お預り資産や取引履歴、注文内容、約定状況等をインターネットでご確認いただけるサービスです。




詳しくはお取引いただく営業店または金融商品仲介業者にお問い合わせください。

かんたんネット照会はこちら →



サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■ 本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■ 柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001

■ 日本橋本店

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■ 神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■ 沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■ 元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■ 藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■ インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■ 溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■ 同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215